

である。この点も別の機会に論じてみたい。

— 昨年仙台での総会で、「ワーカーズコープ発の若者の仕事おこしを、大学との連携で」と訴える発言をした。そのときの参加者の受け止めは弱かった。組織の中の若者問題は論じて検討しても、社会全体の若者問題を真正面から検討する地盤は、あまりなかったように思う。それはまた、社会の反映でもあった。わずか1年余の間に、「若

者問題」は内外で急浮上した。自立塾の上げ潮に乗ろうという雰囲気もある。しかし、事は「人をどう見るか」であり、その背後にある「社会がどういう人々を育てているか」である。ここを見落とした取り組みは、協同労働の確信に近づけない。私の労協人生最大の課題への接近は、地域福祉事業所の経験を宝に、いよいよ本章が幕を開けることになりそうだ。

研究所たより 研究所たより

7月3日に東京ウィメンズプラザで開催された『保育園の民間委託・民営化のいま』と題するイベントに行ってきました。これは「保育園を考える親の会」という民間団体が主催したもので、この会には首都圏を中心に600人ほどの子育て世代の親が参加し活発な議論を行っており、国や自治体への提言など民間のシンクタンク的な役割も担っています。

この日のイベントでは、主に東京で進められている保育所の民間委託・民営化についての情報交換と質疑が行われました。具体的には、東京の練馬区と文京区で進められている保育所民営化について、それぞれ父母の会等で保護者が対策のための組織をつくり、よりよい民営化が実現するよう奮闘している様子が報告されました。

いずれの区でも、「なぜいま民営化しなければならないのか」について、保護者に対し十分な説明がなされないままスケジュール

だけが先行することに対し、多くの市民が署名やメールで反対し、保護者と行政と話し合う「協議会」を設置させていきました。すでに公設民営の新設園もあって、既存保育所の民営化について絶対反対ということではないのですが、文京や練馬では優れた公立保育所の実践もあり、その質をどのように維持していくのか、が最大の争点となっています。

その結果、練馬では受託する条件としてかなり高いハードル(職員の経験年数等)を設けることを認めさせ、今年の公募では「該当事業者なし」という結果に終わったそうです。また、文京でも少子化の状況の中で、長期的に見て保育の予算が十分確保できないまま市場化していくことの問題や、区としての保育政策や職員配置にまで踏み込んで、提言や見直しが行われてきています。

「保育園を考える親の会」では、これまでに「民間委託・民営化に求められる最低条件

10か条」を發表し、「求められる「質」を備えること」「コスト軽減分は保育のために」「利用者が安心できる説明と意見の聴取を」など、具体的に民営化の問題に提言しています（詳しくは<http://www.eqq.org/oyanokai/opinion7.htm>）。この日の発言でもありましたが、日本では保育にかかる予算が圧倒的に少ない中で、民営化・民間委託を進めても現状では民間企業が参入してくる「市場」は成立しておらず、結果として実績と力量があり、国の補助金を受けられる一部の社会福祉法人を多くの自治体が奪い合う形になっているとのこと。

いずれにしても、2つの区で保護者の活動が行政に対する一定の歯止めとして働いているのは、弁護士や中央官庁の公務員といったかなり専門的な能力を持つ父母が中心となって精力的に動いていることに加え、以前から父母会での話し合いや先生たちと話し込むといった日常的で地道な取り組みが行われているためであるように思いました。

さて、振り返って私の住む町ではどうでしょうか。先月もお伝えしましたが、私の娘の通う市立保育所での「お泊り保育」取り止め問題は、膠着状態が続いています。しかし、お泊りは基本的には夏場の行事のため、平行線のまま何も出来ずに終わるのは子供たちがかわいそう、との保育所側からの提起で、やむなく「代替行事」としてキャンプファイヤーを行うことになりました。当事者である年長組の保護者と2回の話し合いを行い、苦渋の決断でした。結局、残ったものは市役所と保育所への不信・不満です。仮に今「民営化」の方針が出たとしたら、反対どころか喜んで賛成する保護者も多いことでしょう。そのことを現場の保育士さんた

ちはどう考えているのか。

労協（法人はNPO）でこの6月から指定管理者（これにも問題があると思いますが）として受託した東京都のある区の新設保育園は、公立で運営するのに比べ予算は1/3になったそうです。労協の無認可園で働いてきた園長は、20年以上の経験があるにもかかわらず、「無認可」であるが故に予算上は経験なしと扱われているのだそうです。また、指定管理者の契約期間は10年と恵まれています。予算はその期間変わらないわけで、この保育園だけで給与等の改善をしていくのは難しいでしょう。

「親の会」のイベントでも出されていたことですが、保育園が果たしている役割にはさまざまなものがあります。優れた保育園の共通点は、親も含め子供たち一人一人の違いを受け止めることができることだそうです。そして、核家族が圧倒的多数を占める現代社会において、保育士が親たちに子供の発達や見方をアドバイスするのは重要なことです。そのような社会的機能を維持しようと思うと、やはりそこで保育士が継続して働き、能力を高め、成長できる条件がどうしても必要になるでしょう。その点を議論しないままに「多様な保育ニーズへの対応」や「NPOの活用」といった題目が前面化して、経費削減が進むのだとしたら、結局不利益を被るのは子供たちであり親ということになります。しかし、東京など大都市圏を除き多くの自治体では、半ば強引に民営化が押し進められています。

今後「公共サービスと協同労働」というテーマで協同総研として研究会を立ち上げ、取り組んでいきたいと思えます。

菊地 謙